

四半期報告書の訂正報告書

(第91期第1四半期)

自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日

東 京 電 力 株 式 会 社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書の訂正報告書のデータに頁を付して出力・印刷したものであります。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月11日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 廣瀬 直己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 財務計画グループマネージャー 高橋 マコト
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 財務計画グループマネージャー 高橋 マコト
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年8月4日に提出した第91期第1四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）の四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項があったので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものである。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(4) 生産及び販売の状況

① 需給実績

② 販売実績

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示している。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

(1) 業績の状況

(前略)

販売電力量は、4月下旬の気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したことなどから、前年同四半期比1.1%減の598億kWhとなった。

内訳としては、電灯は前年同四半期比1.0%減の194億kWh、電力は同2.6%減の22億kWh、特定規模需要は同1.0%減の382億kWhとなった。

(後略)

(4) 生産及び販売の状況

① 需給実績

種別		平成26年度第1四半期	前年同四半期比 (%)
発 受 電 電 力 量	連結会社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	3,613	106.6
	火力発電電力量 (百万kWh)	48,483	98.4
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	13	98.0
	他社受電電力量 (百万kWh)	11,283 △1,366	97.7 134.1
	融通電力量 (百万kWh)	3,458 △1,586	94.8 98.4
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△282	56.5
	合計 (百万kWh)	63,616	98.3
総合損失電力量 (百万kWh)	<u>3,865</u>	<u>89.3</u>	
販売電力量 (百万kWh)	59,750	98.9	
出水率 (%)	99.9	—	

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量293百万kWhが含まれている。
2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成26年度第1四半期90百万kWh)を含んでいる。
5. 平成26年度第1四半期出水率は、昭和58年度第1四半期から平成24年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比である。
なお、平成25年度第1四半期出水率は、昭和57年度第1四半期から平成23年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比であり、94.0%である。

② 販売実績

(前略)

d 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成26年度第1四半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉦 工 業	鉦業	41	103.7	
	製 造 業	食料品	1,449	102.2
		繊維工業	85	93.6
		パルプ・紙・紙加工品	612	99.2
		化学工業	<u>2,212</u>	92.6
		石油製品・石炭製品	179	127.2
		ゴム製品	139	97.3
		窯業土石	551	96.3
		鉄鋼業	2,183	102.9
		非鉄金属	914	102.4
		機械器具	3,699	99.8
		その他	2,325	99.6
		計	14,347	99.5
	計	<u>14,388</u>	99.5	
そ の 他	鉄道業	1,376	99.3	
	その他	2,968	98.5	
	計	4,345	98.8	
合計		<u>18,733</u>	99.3	

(訂正後)

(1) 業績の状況

(前略)

販売電力量は、4月下旬の気温が前年を上回って推移し暖房需要が減少したことなどから、前年同四半期比1.1%減の597億kWhとなった。

内訳としては、電灯は前年同四半期比1.0%減の194億kWh、電力は同2.6%減の22億kWh、特定規模需要は同1.0%減の382億kWhとなった。

(後略)

(4) 生産及び販売の状況

① 需給実績

種別		平成26年度第1四半期	前年同四半期比 (%)
発電電力量	連結会社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	3,613	106.6
	火力発電電力量 (百万kWh)	48,483	98.4
	原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	13	98.0
	他社受電電力量 (百万kWh)	11,283 △1,366	97.7 134.1
	融通電力量 (百万kWh)	3,458 △1,586	94.8 98.4
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△282	56.5
合計 (百万kWh)	63,616	98.3	
総合損失電力量 (百万kWh)	<u>3,866</u>	<u>89.4</u>	
販売電力量 (百万kWh)	59,750	98.9	
出水率 (%)	99.9	—	

(注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量293百万kWhが含まれている。

2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。

4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量 (平成26年度第1四半期90百万kWh) を含んでいる。

5. 平成26年度第1四半期出水率は、昭和58年度第1四半期から平成24年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比である。

なお、平成25年度第1四半期出水率は、昭和57年度第1四半期から平成23年度第1四半期までの第1四半期の30か年平均に対する比であり、94.0%である。

② 販売実績

(前略)

d 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成26年度第1四半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉦 工 業	鉦業	41	103.7	
	製 造 業	食料品	1,449	102.2
		繊維工業	85	93.6
		パルプ・紙・紙加工品	612	99.2
		化学工業	<u>2,211</u>	92.6
		石油製品・石炭製品	179	127.2
		ゴム製品	139	97.3
		窯業土石	551	96.3
		鉄鋼業	2,183	102.9
		非鉄金属	914	102.4
		機械器具	3,699	99.8
	その他	2,325	99.6	
	計	14,347	99.5	
	計	<u>14,387</u>	99.5	
そ の 他	鉄道業	1,376	99.3	
	その他	2,968	98.5	
	計	4,345	98.8	
合計		<u>18,732</u>	99.3	